

埼玉東部消防組合消防局は、加須市、久喜市、幸手市、白岡市、宮代町及び杉戸町の4市2町（面積320.65km<sup>2</sup>）で構成された一部事務組合の消防本部である。関東平野のほぼ中央に当たる埼玉県の北東部に位置し、消防局管内のほぼ中央には東北自動車道が縦貫している。近年は、首都圏中央連絡自動車道の建設が進み、都心と東北地方及び関東各地を結ぶ交通の要衝となっている。

加須市は、こいのぼりの生産量が日本有数とされ特産品となっている。毎年5月3日に行われる市民平和祭に雄々しい姿で泳ぐ全長100mにもなる日本一のジャンボこいのぼりは、加須市の名を全国にとどろかせている。



ジャンボこいのぼり（加須市）  
で泳ぐ全長100mにもなる日本一のジャンボこいのぼりは、加須市の名を全国にとどろかせている。

久喜市は、220余年の伝統を誇る「久喜の提燈祭り天王様」で知られており、毎年7月12日と18日には関東一といわれる提燈山車が賑やかなお囃子とともに曳き廻される。また、関東最古の大社である鷲宮神社は、アニメ（らき☆すた）の舞台設定のモデルとなって以来、初詣客が県内2位になるなど、参拝客が増えている。



提燈祭り（久喜市）

幸手市にある権現堂堤（利根川の支流である権現堂川の堤防）は、全国的な桜の名所として春には多くの花見客が訪れ、約1kmに渡って続く桜並木と周囲に広がる菜の花畑が織り成す淡いピンクと黄色のコントラストは、訪れる人の目を楽しませている。



権現堂の桜と菜の花（幸手市）



白岡市は、白岡駅、新白岡駅を中心に栄え、都心のベッドタウンとして発達し、平成24年10月1日の市制施行により、白岡市となっている。また、特産品の「梨」は、県内有数の主産地であり、4月中旬には梨園が梨の花で白一色となる。

特産品の「梨」（白岡市）

宮代町及び杉戸町は、かつての日光街道の宿場町として栄え、東武鉄道東武スカイツリーラインが通る東武動物公園駅を中心として古き良き町並みが、今もなお軒を連ねている。



古利根川流灯まつり（杉戸町）



建築美を誇る進修館（宮代町）

# 消防広域化で埼玉県北東部の牽引役を担う

## —埼玉東部消防組合消防局—

埼玉東部消防組合消防局は、加須市消防本部、幸手市消防本部、白岡市消防本部、杉戸町消防本部及び久



埼玉東部消防組合消防局の管轄図

喜地区消防組合消防本部（久喜市、宮代町）の5消防本部を広域化し、一部事務組合の消防本部として平成25年4月1日に発足した。消防体制は、1消防局（5課）、6消防署（10分署、2出張所）、消防職員640名（うち女性職員14名）で、人口約45万人の住民の安全・安心を担っている。

平成26年の火災件数は186件、救助出動件数は216件、救急出動件数は1万7,624件（いずれも平成26年11月末日現在、速報値）となっている。今回、内田正夫消防局長はじめ、幹部の方々に広域化から1年8か月が経った現在の取組や将来展望についてお話を聞いた。

## 埼玉東部消防組合消防局発足から約2年

**本誌** 埼玉東部消防組合消防局の広域化における経過とメリットをお聞かせください。

**内田正夫消防局長** 平成22年1月に県北東部の加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡町、杉戸町、宮代町の5市3町により「消防広域化第7ブロック協議会」を設立し、広域化に向けて協議を重ねてきました。その過程の中で、羽生市と蓮田市が負担金・配置職員数・消防団事務の取り扱い等の相違を埋めることができず参加見送りとなりましたが、この2市消防本部とは従来と同様に消防相互応援協定を結んでおりますので、大規模及び特殊災害時には消防力を相互に補完し、被害の拡大防止と鎮圧を図っていくことに変更はありません。加えて、予防業務等の各種研修会も合同で年に数回開催しています。

広域化のメリットとしては大きく分けて4つあります。1つは「災害時における初動体制の強化」です。火災について、広域化前の小規模な消防本部では、消防ポンプ自動車が出動し、近隣応援や非番職員の招集で対応していた署所がありましたが、広域化後は消防局内の当務職員による初動台数を増強しての対応が可能となりました。さらには、待機車両が第2、第3の災害に対応できる体制を確立し、被害の軽減に影響力の大きな初動体制を強化することができました。

2つめは「現場到着時間の短縮」です。広域化に伴い、市町境での災害について現場到着時間の短縮が可能となった事案があります。例えば、加須市割目地内で発生した建物火災の際には、管轄の加須消防署の車両より近接している久喜消防署の車両が3分程度早く現場到着できました。単に初動台数が増えるだけでなく、火災発生初期における迅速な対応ができ、被害の



埼玉東部消防組合消防局・久喜消防署

軽減を図ることができました。

3つめは「現場で活動する隊員の強化」です。広域化前の消防本部では、人員確保の観点から指揮隊を組織することが困難だった署所がありました。現在、久喜消防署と幸手消防署にしか配置でき



**内田 正夫**  
埼玉東部消防組合消防局長

ていない指揮隊を今後は加須消防署、白岡消防署にも配置したいと計画しています。指揮活動の高度化を図ることで、管内全域の災害における現場活動の統括、住民の不安解消、二次災害防止のための広報や安全管理が可能となると考えています。

4つめは「高度な資機材の整備」です。近年では東日本大震災をはじめ、台風や竜巻など、同時多発的な災害が数多く発生しており、広域化して組織が大きくなった当消防局の役割も重要となっています。

また、物品購入、委託業務などを消防局全体で一括契約することにより、財政面でのスケールメリットも生まれています。こうした背景やメリットを踏まえて、二酸化炭素探査装置、水中探査装置など管内活動だけでなく広域応援活動を視野に入れた資機材の整備、さらに、広域大規模災害に職員を送り込むための支援車等を整備したいと考えています。

以上、4つのメリットを挙げましたが、一番の利点はやはり初動体制の強化ですね。広域化前のこれまでの消防本部では、大きな災害があると当務隊に加えて非番職員を招集して対応していた署所もありましたが、広域化後は近隣の消防署や分署から出動できるようになりました。次に消防隊員の強化でしょうか。小規模消防本部ではできなかった指揮隊の配置や予防実務のスペシャリストを養成するために消防大学校への派遣人数が増えたことは大きなメリットだと思っています。

## 将来を見据えた「定員適正化計画・施設適正化計画」の策定

**本誌** 広域化後の課題についてはいかがでしょうか。

**島村健一次長** 課題ももちろんあります。業務運営面では、消防職員の高齢化、大量退職、旧消防本部の枠を超えた人事異動による地理不案内が挙げられます。また、「定員適正化計画・施設適正化計画」の策定に取り組んでいるところですが、現状、消防署所が近接している地域が存在することは否定できません。一方、消防隊や救急隊の現場到着時間は平均約7分ですが、利根川を挟んだ北川辺分署にはポンプ車、タンク車及び救急車が各1台しかなく、隣の加須消防署と大和利根分署から応援出動した場合、現場到着まで約15分かかります。こうした状況を踏まえて、長期的な視点で、地域住民の理解を得たうえで、消防需要に応じた人員、施設の適正配置を行わなくてはなりません。費用対効果を考慮した消防サービスの確保と持続可能な組織の構築を図りたいと考えています。同計画は、平成26年度中に素案を固め、平成27年度に策定する予定です。

**菱沼久男参事兼総務課長** 人事面では、広域化から1年経った平成26年4月1日付けで全職員の3分の1の人事異動を行いました。それによって、職員の意識が変わり、組織の活性化が図られています。



前列左から、石井秀典次長兼指令課長、内田正夫消防局長、島村健一次長、大塚芳夫次長兼加須消防署長、後列左から、本間哲也救急課長、橋本晃予防課長、新谷智幸消防課長、菱沼久男参事兼総務課長、吉住一夫次長兼久喜消防署長

## 消防指令センターの整備で 広範囲な災害情報の共有が可能に

本誌 消防指令センターの整備と消防救急無線のデジ

### 高機能消防指令センターの整備で 指令業務を迅速・的確化！

平成27年1月14日から「高機能消防指令センター」として一元化する指令業務に万全な体制でスタートするため、26年12月から1か月間、指令員を含めた各消防職員への操作・教育訓練を計画的に実施した（写真）。指令員は現在の12名から24名に増やし、8名体制3交替で行う。



タル化の進捗状況についてお聞かせください。

**石井秀典次長兼指令課長** 現在整備中の高機能消防指令センターは平成27年1月14日に運用開始予定です。広域化した埼玉東部消防組合消防局として導入することで、より広範囲な災害情報の共有が可能となり、同時発生の火災や大規模災害などに対して、迅速な活動体制が確保できるようになります。また、市町境で発生した災害などにも素早い対応が可能となるほか、119番通報が集中した場合でも対応可能な人員が指令センターに確保される見込みです。

現在、運用開始に向け、現場到着時間を出来る限り短縮し災害を最小限に止めるためにも、入電から場所特定、災害の種別に応じた部隊選定から出動指令までの訓練を重ねています。指令センターには発信地表示システムを搭載しますが、管内には異なる地域に同じ地名があるので、通報要領の徹底を地域住民に周知するとともに、指令員にも注意するよう教育しています。

## 消防技術の伝承への取組

本誌 団塊の世代の大量退職に伴う消防技術の伝承、また、予防技術の伝承に関する方策についてはいかがでしょうか。

**菱沼参事兼総務課長** 当消防局において、50歳代の職員が全職員の3分の1を占めていることにより、職員の退職に伴う消防技術の伝承における課題として、